

# 全労連支援対策本部ニュース

## 「能登半島地震」支援対策本部

〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4階  
TEL03-5842-5611 FAX03-5842-5620  
Email:soumu@zenroren.gr.jp

2024年2月6日

NO. 6

## 「奥能登統合病院構想」の真意と説明求める

県労連などが参加する石川県社保協は1月30日、石川県に対し馳浩県知事の「奥能登統合病院」発言について、その真意と根拠説明を求めて申し入れをおこなった。

震災発生からまもない1月13日の地元紙「北国新聞」は馳浩県知事のインタビューを掲載、その中で同知事は奥能登公立4病院を統合する「統合病院」計画を打ち出しました。さらに現病院の復旧に留まらず、「創造的復興」による高度な医療を提供できる統合病院は不可欠とし、新年度から4市町首長との検討会を進めていくことを表明しました。

こうした唐突な「統合病院構想」に対し、石川県社保協は県知事に対し、「奥能登統合病院」発言の真意と根拠説明を求めて申し入れをおこないました。

申し入れには県社保協・嵯峨猛事務局次長（県医労連書記長）、県労連・長曾輝夫事務局長らが参加、石川県側は地域医療推進室・松本博樹室長が対応しました。



その後の記者会見で嵯峨氏は被災しながら医師や看護師が懸命に頑張って仕事をしていることを強調。「統合され自分の働いている病院が無くなると思ったらモチベーションが下がり、離職者が増える」「奥能登の公立4病院は地域で暮らしゆくために必要不可欠」と指摘しました。

震災によって改めて地域住民のいのちと健康を守る地域医療の重要性が問われている時に、馳浩県知事の発言は大きな問題といえます。「創造的復興」の名のもとに、地域医療の統廃合は許されません。今後の統合病院構想の撤回を求めるとりくみが重要となってきています。

## 最賃闘争・全国一斉行動

# ローカルビックアクションで被災者支援を呼び掛け

2月3日、石川県労連は全労連が呼び掛けた全国一斉行動・第1次最賃デー「賃金上げろ、物価高騰から生活と地域経済と公共を守れ、ケア労働の賃上げを！ローカルビックアクション」に呼応し、石川県労連加盟組合が参加してJR金沢駅前での宣伝行動を行ないました。ここでは、「春闘で大幅賃上げを、最低賃金は全国一律で今すぐ1500円を」と呼び掛けました。同時に能登半島地震の被災者救援も呼び掛け、観光客などが足を止めて募金の協力を頂きました。



## ＝日本医労連・佐々木委員長が組合員激励に＝

### 被災組合への支援や市民の会が相談会開催

震災から1ヵ月となる2月1日、日本医労連の佐々木悦子委員長、五十嵐建一中央執行委員が七尾市の被災組合を激励訪問しました(詳細は医労連ニュース参照)。

年金者組合県本部では輪島市在住組合員への激励行動と自宅の片付け支援を行っています。

1月28日に行なわれた金沢市民の会(市民本位の金沢市政をつくる会)の相談会では「珠洲市の避難所にいたが居づらく、しばらく壊れた家にいたが、数日後に子どもが住む金沢に来た。被災手続きをどうすればいいのか」。また、被災して「自分で何をしたいのか判らず、相談会の案内があったので来た。悩みを聞いてくれて本当にありがたい」と涙ぐむ方もいました。被災者向けの相談会の取り組みが求められます。



金沢市内ホテルで2次避難されている組合員から「ホテルによって処遇が異なり、食事の提供が

なく駐車場も含め自己負担となっている」という声が寄せられ、佐藤正幸県議を通じて石川県に改善要望を行ないました。

金沢などの病院、介護施設、保育所では被災地から入所される方が増えて定員を超えて対応しており、加盟組合の現場では感染拡大、マンパワー不足が問題となっています。

<石川県労連対策本部ニュース第6号より一部掲載>

